「知の構造化」プロジェクト報告書

健康の社会的決定要因：ソーシャル・キャピタル

エグゼクティブ・サマリー

第1章では、ソーシャル・キャピタルの位置づけと本報告書のねらいと構成を示す。本報告書の目的は、健康の社会的決定要因の中で最も重要な対象の一つであり、学術的にも実践的にも議論の共通基盤が強く待望されている主題であるソーシャル・キャピタルについて、領域横断的な議論を可能とする共通基盤形成に資する学際的なマッピングと「知の構造化」を行うことである。

第2章では、ソーシャル・キャピタルと関連する学術分野の中から、特に健康の社会的決定要因と関連が深いと考えられる、社会学、経済学、社会疫学、政治学（政治哲学）に注目して、各分野での主要文献に基づくソーシャル・キャピタル研究のレビューと考察を行う。

2.1節は、社会学におけるソーシャル・キャピタル研究を概観する。社会学におけるソーシャル・キャピタル登場の背景は、社会学の研究主題である社会秩序の原理への探究と関わる。とりわけ、ミクロ水準に照準を合わせたピーター・ブラウらの社会的交換理論とマクロ水準に照準を合わせたエミール・デュルケームの社会的事実に関する理論をいかにして連結するのかという問い、つまり、ミクロ・マクロ連結問題を検討する文脈において社会学のソーシャル・キャピタルの議論は出現したという。その議論の潮流は二つに大別される。第一にソーシャル・キャピタルの集合財の側面に照準した経済学からの影響を受けた合理的選択理論に立脚するジェームズ・コールマンに代表される研究であり、第二に社会的ネットワークの発想を持ちピエール・ブルデューの議論を継承したナン・リンらの研究である。後者は、特定行為者がどのように自己（エゴ）のまわりに社会的ネットワークを形成しているのかを把握するエゴセントリックや当該社会的ネットワークを全体的に分析するソシオメトリックなどのソーシャル・キャピタルの測定論で活用されている。ブルデューとコールマンの考えに顕著に表れているように社会学の議論は、主体的行為の相互作用・創発特性によって生成された社会構造という視点からソーシャル・キャピタルを把握していると結論づける。

2.2節は、経済学におけるソーシャル・キャピタル研究を概観する。経済学のソーシャル・キャピタルの議論は財・資源の特徴に注目して展開されている。経済学では、資本（キャピタル）という場合、生産に用いる工場設備や機械装置など物理的資本（physical capital）を想起する。こうした資本概念は、ゲイリー・ベッカーによって、経済的リターンを期待するために教育に投資するという発想を体現した人的資本と呼ばれる概念に拡張された。

さらに、経済学では、資本を誰が所有するのかを厳密に考え、私的財、クラブ財、公共財などに分けて考える。排他性を有するか否かの軸を用いて、排他性がなく私的に占有できないものが公共財、特定の地方が占有できるものとしての地方公共財を位置づける。以上のような財・資源の特徴の精緻化を背景に、開発経済学者速水佑次郎は、ソーシャル・キャピタルを人的資本の「地方公共財」版的な性格を持つもの——物理的資本の地方公共財は道路や公園、下水道など、自治体が供給する社会インフラ——として位置づけた特筆に値する再定義を行った。こうした肯定的な試みもある反面で経済学において、ソーシャル・キャピタルを社会的なネットワーク構造の一形態と捉えるだけでも十分ではないか等々の批判的な見方は根強い。

2. 3 節は、社会疫学におけるソーシャル・キャピタル研究を概観する。社会疫学において、ソーシャル・キャピタルについての下位分類とマルチレベル分析等の統計的手法の洗練化がソーシャル・キャピタル研究を特徴づけている。そもそも、疫学や公衆衛生の分野において、社会的関係性や社会的ネットワークといった個人がもつ関係性とそれを通じて授受される行為や資源を意味する社会的サポートが健康に与える影響の研究が蓄積されてきた。より積極的に社会学的知見を活用する社会疫学は、このような関係性の豊かさを社会レベルで把握しようとする試み、ソーシャル・キャピタル研究を精力的に取り組んでいる。具体的には、ソーシャル・キャピタルの下位分類に関する、認知的・構造的、結束型・橋渡し型・リンキング型、水平型・垂直型といった概念が提唱・検討されている。しかしながら、従来の社会的サポートとの概念上の混乱や海外で創出・発展したソーシャル・キャピタルが日本において精査なしに分析概念として利用できるかどうかという実証研究上の課題がある。

2. 4 節は、政治学・政治哲学におけるソーシャル・キャピタル研究を概観する。ソーシャル・キャピタルが、集団行為のジレンマ、すなわち、個人の選択・利益と集団の選択・利益の不一致をめぐる問題を解くために期待されていることをパットナムの主要書籍の概説と以下のような論点の考察から明らかにする。第一に、ソーシャル・キャピタルの定義において、その構成要素である社会的ネットワークの前景化してきたことと、ソーシャル・キャピタルのダークサイドについての検討が表裏一体であることを指摘する。そして、関連研究の知見からソーシャル・キャピタルの負の側面を是正するためには国家による措置が有望であるという見解を提出する。第二に、信頼と信頼性である。個人が認知する社会的ネットワークの範囲によって規定される厚い／薄い信頼、また、個人レベルの信頼と集団レベルの信頼性といった信頼概念の分節化を整理して、それらの区分において一般的互酬性が重要であると指摘する。第三に、新制度学派における規範概念の再考とトクヴィルの政治哲学の含意である。パットナムのソーシャル・キャピタルの議論は、長期的には個人レベルと社会レベルの相互フィードバックを備えていると考えたほうが妥当であり、他者に向けて拡張された個人の利益に訴えるトクヴィルの政治哲学を継承し、市民・住民による自発的な参加を通じたボトムアップ的自治に特色があるとする。

第3章では、第2章のレビューを踏まえて、各学術領域の特性についてマッピングし、ソーシャル・キャピタルへの学際的関心とその研究が興隆した背景を述べ、各学術領域が相互に学ぶべきことを示す。3.2節では、健康格差是正に向けた議論のプロセスに関する「ある論」（実態把握・メカニズム解明）、「べき論」（規範・価値論）、「する論」（政策・介入・実践）の三幅対において、本報告書は、主に「ある論」と「べき論」を取り扱い、「する論」は第4章で既存の実践に言及するのみであるというカバーする範囲を明確にした。

3.3節は、ソーシャル・キャピタルへの学際的関心と研究促進の要因を述べる。第一に、各学術領域における固有のミクロレベルとマクロレベルの対立概念を止揚する期待から中間領域に位置する概念としてソーシャル・キャピタルが着目されている。第二に、方法論上の要因として、大規模なデータベースの構築、社会科学領域においても実験的手法が導入され、観察研究の領域でもパネル分析など縦断データを用いた統計学的方法論が共有化されている。第三に、社会的変化と政治的潮流の影響である。1980年代以降の社会よりも個人や家庭の役割・自己責任を強調する新自由主義的な潮流を背景に、不安定な非正規雇用・生涯単身者・貧困層が拡大し社会的排除論が登場し、これらの政府と市場だけでは解決しない問題解決への期待を込めてソーシャル・キャピタルは注目と批判を集めている。

3.4節は各学術領域の相違点と他領域に与える示唆を述べる。まず各学術領域においてソーシャル・キャピタルの因果論における取り扱いの差異があり、ソーシャル・キャピタルを目的変数とし、それを構成する要因を探索するものと、ソーシャル・キャピタルを説明変数・独立変数として取り扱い、健康や行動、自治能力・制度的パフォーマンスなどを目的変数に対する影響を明らかにしようとするものがある。前者は主に社会学であり、後者は社会疫学やパトナムなどの政治学が挙げられる。また、社会構造としての政策、教育、司法制度、税制などをソーシャル・キャピタルの豊かさの表れとして取り扱う論者も存在するが、これらは「ソーシャル・キャピタル」を涵養する構造であると同時に、醸成された「ソーシャル・キャピタル」によって変化を受ける対象でもある。以上から、学術領域間での議論の食い違いを克服するには、操作化された変数と仮説上の「ソーシャル・キャピタル」の因果モデル上における位置を明示的に議論することが少なくとも必要条件になると考えられる。次に、各学術領域から学びうるものとして、ソーシャル・キャピタルに関する、①下位カテゴリー区分、②提供する社会組織の多様・多重性、③負の側面があり、それらについての考察をまとめた。

以上のように「ある論」の「知の構造化」を行っただけで、3.5節は「べき論」と「する論」の今後の課題を示した。

第4章では、第1に、学術研究ではなく社会の中でのソーシャル・キャピタルの扱いに関してレビューする。日本政府や厚生労働省から発表された「健康日本21（第2次）」や「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」、イギリス政府の国家統計局、世界保健機関（WHO）のジャカルタ宣言から発出された文書等について概観したうえで、こうした政府機関のホームページ内におけるソーシャル・キャピタルと関連概念に対してキーワード検索

や記載のあるページ数からその動向を調査する。調査方法の制約性があるものの、その結果として、日本ではソーシャル・キャピタルと関連概念とも、ここ数年、急激に増加していることが明らかになった。

第2に、日本におけるソーシャル・キャピタルに関連する代表的な実践活動について歴史を含めて検討する。具体的には、(1) 地縁による実践活動である町内会・自治会、(2) 志の縁であるNPO等、(3) 一般の人々がグループを作って相互扶助として行う小口金融である無尽、という三つの分類を行い、関連する主要文献の内容を紹介する。その後、以上を踏まえたソーシャル・キャピタルの実践を考察する。考察の際に、日本国外・国内地域の差異、社会学での個人主義の類型、家族の位置づけ、フォーマルとインフォーマルの区別、といった論点を検討する。また、漠然と相互扶助を期待し、個人や世帯への公的な支援を縮小させて、福祉水準が低下する『悪しき第三の道 (bad third way)』に陥らないようにすることがソーシャル・キャピタル実践の一つの注意点であると論じる。

終章である「おわりに」では、「ある」論(実証研究・統計データ)の蓄積を進め、その背景にある「べき」論(規範・価値)を自覚し、「する」論(政策・介入・実践)を豊かにし、実際に行われた経験とそれらの光と影の両面の評価研究の蓄積によって始めて、負の側面を抑えつつ、ソーシャル・キャピタルの効果を引き出す可能性は広がると結論づけた。

今後の課題として、「知の構造化」を目指した本報告書では十分に扱うことができなかった「する」論を展開することが挙げられる。